

○東松島市障害者自動車改造費助成事業実施要綱

平成17年7月1日

訓令甲第213号

改正 平成18年10月1日訓令甲第76号

平成25年3月29日訓令甲第40号

(目的)

第1条 この訓令は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第77条第1項及び東松島市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則（平成18年東松島市訓令甲第41号。以下「施行細則」という。）の規定に基づき実施する障害者自動車改造費助成事業（障害者等が就労等に伴い自動車の改造（以下「改造」という。）を行う場合において、改造に要した経費（以下「改造費」という。）の一部を助成することにより、障害者等の社会参加を促進することを目的とする。）の実施に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この訓令に用いる用語の意義は、法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成18年政令第10号）、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）及び施行細則において用いる用語の例による。

(支給対象者)

第3条 この訓令による自動車改造費を助成する対象者は、次に掲げる全ての要件を満たす者とする。

- (1) 市内に住所を有し、かつ身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第4項の規定により、身体障害者手帳の交付を受けている者で、その障害の程度が身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号に規定する3級以上の上肢、3級以上の下肢又は3級以上の体幹機能に障害のある者（以下「障害者」という。）
- (2) 自ら所有し、運転する自動車の操作装置等の一部を改造することにより、社会参加が見込まれる者
- (3) 前年の所得税課税所得金額（各種所得控除後の額をいう。）が、改造助成を行う月の属する年の特別障害者手当の所得制限限度額を超えない者

(支給内容)

第4条 市は、第1条に該当する目的を達成するため、障害者に障害者自動車改造費（以下「改造費」という。）を助成できるものとする。

2 改造費の助成対象額は、自動車の改造に直接要した費用とし、次の各号のとおりとする。

- (1) 支給対象経費に3分の2を乗じて得た額以内とし、千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。
- (2) 前号の額が10万円を超えるときは、10万円を限度とする。

(申請及び承認)

第5条 助成を受けようとする者は、障害者自動車改造費助成申請書（以下「申請書」という。）（様式第1号）に次の各号に掲げる書類等（以下「添付書類」という。）を添えて、事前に市長に申請するものとする。

- (1) 自動車改造計画書（様式第2号）
- (2) 自動車運転免許証の写し
- (3) 改造に要する経費の見積書（改造箇所及び経費を明らかにしたもの。写しでも可）
- (4) 改造箇所の図面
- (5) その他必要と認められる書類

2 市長は、申請書及び添付書類に不備がないと認めたときは、障害者自動車改造費助成承諾書（様式第3号）により通知する。

(改造計画の変更)

第6条 助成の承認を受けた者、次に掲げる場合は、自動車改造計画変更申請書（様式第4号）を提出して、あらかじめ市長の承認を受けるものとする。

- (1) 改造の内容を変更しようとするとき。
- (2) 改造を中止しようとするとき。

(改造の完了届)

第7条 助成の承認を受けた者、当該自動車の改造が完了したときは、自動車改造完了届（様式第5号）に次に掲げる書類を添えて、遅滞なく市長に提出しなければならない。

- (1) 障害者自動車改造費助成請求書（様式第6号）
- (2) 業者からの請求明細書
- (3) 自動車車検証の写し
- (4) 改造箇所の図面（申請書添付の図面と同じ場合は不要）

2 市長は、前項の自動車改造完了報告届を受理し、内容が適正と判断したときは、支給金額を確認の上、障害者用自動車改造費助成決定（支給額確定）通知書（様式第7号）により通知するとともに、指定の口座に当該支給金額を振込むものとする。

（返還等）

第8条 市長は、偽り、その他不正手段によってこの訓令による助成の決定を受けたもの又は助成金を受けたものがあると認めた場合は、助成決定の取消し若しくは助成金の全部又は一部の返還を命ずることができる。

（台帳の整理）

第9条 市長は、助成の状況を明らかにするため、障害者用自動車改造費助成台帳（様式第8号）を備え、必要な事項を記載するものとする。

（委任）

第10条 この訓令に定めるもののほか、改造費の助成に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この訓令は、平成17年7月1日から施行し、平成17年4月1日から適用する。

附 則（平成18年10月1日訓令甲第76号）

この訓令は、公示の日から施行する。

附 則（平成25年3月29日訓令甲第40号）抄

この訓令は、平成25年4月1日から施行する。

様式 略